

第39期 中間事業報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日



CSK HOLDINGS CORPORATION



代表取締役社長
福 山 義 人

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに平成18年4月1日から平成18年9月30日までの当社グループの業績について、ご報告申し上げます。

当社グループは、平成17年10月1日付けで移行したホールディングス体制のもと、お客様、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様へ「透明性の高いグループ経営」を実現し、グループ各社が専門性と創造性を追求することによって、「グループ一体経営による企業価値の最大化」を図ってまいります。

また、グループの総力を結集し、お客様や産業界全体、さらには社会に貢献する新たなサービスを創出することを通じて、お客様として社会に必要とされる総合的なサービスプロバイダーを目指してまいります。

今後ともより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS

ごあいさつ・営業の概況 1-4

平成19年3月期中間決算報告 5-9

会社の概要 10

株式事項 10

表紙のイラストは、当社グループロゴをベースに、当社グループが推進するサステナビリティ（社会の持続的発展）実現を表したものです。

サステナビリティの基本である「人と自然」を中心に配し、当社グループの頭文字である「C」をカーブ状にデザインし、未来にむけた社会の持続的発展と永続的成長をイメージしました。

裏表紙の花は、サステナビリティに不可欠な豊かな自然の象徴であり、当社グループの東京グリーンシステムズ(株)が生産する「胡蝶蘭」です。同社は、重度障がい者雇用モデル企業として、生花の生産等を通じて、「人と自然」の調和というサステナビリティ実現を推進しております。

■当中間連結会計期間の経済状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、前期から続く成長基調のなか、堅調に推移いたしました。国内企業の収益改善や円安に伴う輸出産業の収益性向上、設備投資の増加傾向、雇用状況の好転、デフレ懸念の縮小等を背景に、景気拡大期間は戦後最長を記録しました。

一方、米国経済の動向、原油・原材料の価格高止まり等の懸念要因が残っており、また、個人消費は改善はしているものの低水準であり、企業業績の改善に比べ、一般消費者レベルでの好況感はあまり感じられない状況にあります。

た。

社会面では、新たに会社法が施行され、コーポレート・ガバナンスや内部統制システムの整備が改めて求められ、近年の企業不祥事に起因する会計基準の強化や国際会計基準との融合を背景に、関連する会計基準等が公表・施行されました。また、新政権が発足する一方、近隣国にかかる政治不安の発生等の多くの重要な政治的イベントも発生いたしました。

情報サービス業界では、多様な産業においてITへの依存度が高まった結果、情報システムの安定稼働と安全性の強化が求められております。また、受注開発型のソフトウェアにおいては、国内同業他社との価格競争に加え、オフショア化、システムの高度化・複雑化等の傾向が強まっており、一方で、IT技術者の世代交代、産業自体の成熟化等が、本質的な課題として問題視されております。

金融サービス事業分野は、経済環境・企業収益の改善傾向を背景に金融サービスにかかる投資環境は順調に推移しております。証券業関連分野では、株式市場は4月に急騰したものの、5月下旬から8月にかけて低水準に推移する一方、投資信託

や債券は概ね好調に推移いたしました。プリペイドカード関連分野では、決済機能を持つカードや携帯電話が多様化する一方で、プリペイドカードは販売促進ツールやギフト商品等としての活用が拡大しつつあります。

■当中間連結会計期間の経営施策

このような経営環境のなか、社会の持続的成長を支えるサービスプロバイダー企業グループに発展・成長するために、当中間連結会計期間においては、「I サービスプロバイダー企業グループへの転換」及び「II 経営の透明性確保及び株主還元」の2つの経営施策を重点的に実施してまいりました。

I サービスプロバイダー企業グループへの転換

1) 情報サービス事業における取組み

- i) グループをあげて取組んでいる「新証券システムプロジェクト」は、前期下期より本格的に開発作業を進めておりますが、当上半期においては、バックオフィスシステム、フロントオフィスシステム及びインフラ・運用の基本及び一部の詳細設

計を完了し、それぞれの詳細設計及び実装・テスト等の作業を予定通り進めております。

ii) 情報サービス事業分野における協業・新サービス展開として、次の活動を実施してまいりました。

- ・(株)CSKシステムズにおいて、統合基幹業務パッケージのサービスを短期間で効率的に導入するための集合型開発拠点(開発ファクトリー)へ参画しております。

- ・(株)ジェー・アイ・イー・シーにおいて、内部統制・セキュリティ強化のためのログデータの保存・分析ツールにつき、販売契約を締結し、販売を開始いたしました。

- ・(株)CSK Winテクノロジーにおいて、高性能迷惑メール対策フィルタを搭載し、設定・維持・管理が容易なセキュリティアプライアンスサーバの共同営業を開始いたしました。

- ・CSKフィールドサービス(株)において、モバイルPCセキュリティに特化した運

用サービスについて事業提携を行い、3社協業によるワンストップサービスの展開を開始いたしました。

- ・スーパーソフトウェア(株)において、戸建注文・分譲住宅の販売・施行監理・原価管理機能を有するトータルサポートシステムの販売を開始しました。

2) 金融サービス、証券、プリペイドカード事業における取組み

i) 金融サービス事業においては、安定的な収益貢献を目指し、適切な運営・監督体制のもと積極的な投資活動を推進いたしました。

ii) 証券事業においては、新たな収益基盤と他社との差別化を目的に、中国の中小型株を主要投資対象とした投資信託を新たに開始し、既存の主力投資信託に累積投資コースを追加設定する等の施策を、従前より積極的に進めているお客様向け情報発信とあわせて、展開いたしました。

iii) プリペイドカード事業における新展開として、クレジット・カード会社との提携及

び大型の書籍販売チェーン店へのプライベートカードシステムの新規導入により、カード利用範囲の拡大と利用者の利便性の向上を図ることができました。

3) ホールディングスとしての取組み

- i) 当社において、国立大学法人大阪大学と「同校の教育情報化、教育効果の増大、教育資産の有効活用、また、当社グループとして教育情報化サービスの事業化推進」等を目的として、連携推進に関する協定を締結しました。
- ii) グループとしての最適な資金調達の実行と安定的財務基盤の確保を目的に、平成18年7月に第7回無担保転換社債型新株予約権付社債350億円を発行いたしました。

III 経営の透明性確保及び株主還元

1) 経営の透明性確保について

平成17年10月からのホールディングス体制への移行によりグループ全体としての枠組みは完成しましたが、更なる経営の透明性

の向上を目指して、会社法及び金融商品取引法（現 証券取引法）の求める内部統制システムの整備・構築に向け、専門組織を設置する等グループ全体としての体制の整備を推進しております。

また、緊急的に施行された投資事業組合等の連結範囲に関する会計基準等にも対応し、会計面での透明性についても留意しております。

2) 株主還元策について

当社グループの平成18年3月期までの配当実績は下記のとおりであり、当中間期は、1株当たり20円の配当を実施させていただきます。

<1株当たり配当金（年間）の推移>

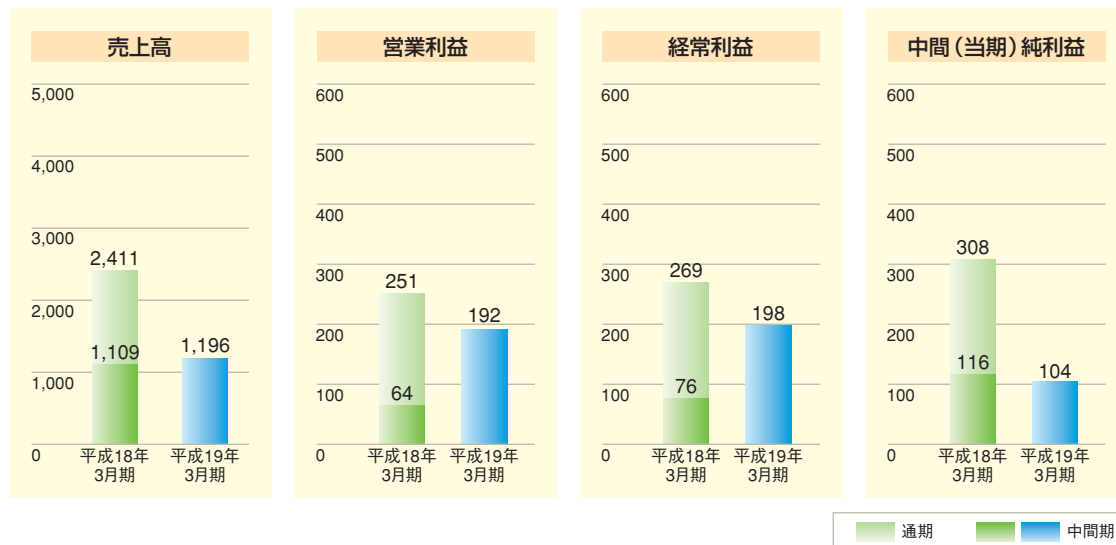
| | |
|----------|-----|
| 平成18年3月期 | 40円 |
| 平成17年3月期 | 17円 |
| 平成16年3月期 | 15円 |
| 平成15年3月期 | 12円 |

平成19年3月期 中間決算報告

連結業績サマリー

連結業績2カ年推移

(単位:億円)



■ 連結業績の概況

〈売上高 1,196.2億円
(前中間連結会計期間比 86.4億円 (7.8%)増収)〉

売上高は、情報サービス事業におけるASP^(注1)、コンタクトセンター関連のBPO^(注2)、システム稼働テスト等の検証サービス、金融・保険、輸送用機器、機械、運輸・旅行業界にかかるシステム開発等が順調に推移したことに加え、金融サービス事業が拡大したことにより、1,196.2億円(前中間連結会計期間比7.8%の増収)となりました。

(注1) ASP(Application Service Provider)：ITシステム・サービスを従量制により提供する事業者又は当該サービスを指す

(注2) BPO(Business Process Outsourcing)：効率性向上のために業務を外部企業に委託すること

〈営業利益 192.4億円
(前中間連結会計期間比 127.5億円 (196.5%)増益)〉

営業利益は、前述の増収要因に加え、情報サービス事業におけるシステム開発の収益性の向上及び製品化に伴

うR&D費用の減少により、同事業は大幅な増益となりました。また、金融サービス事業も好調に推移し、営業利益全体で192.4億円(同196.5%の増益)となりました。

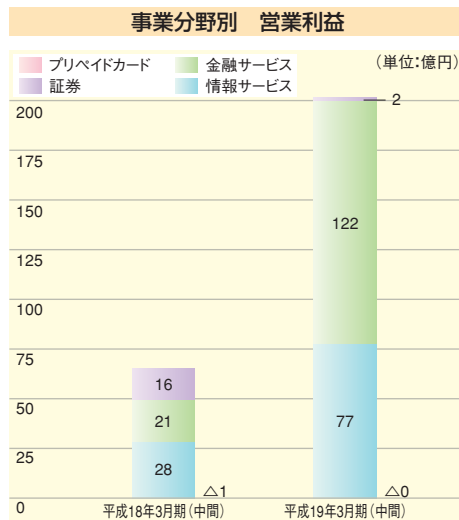
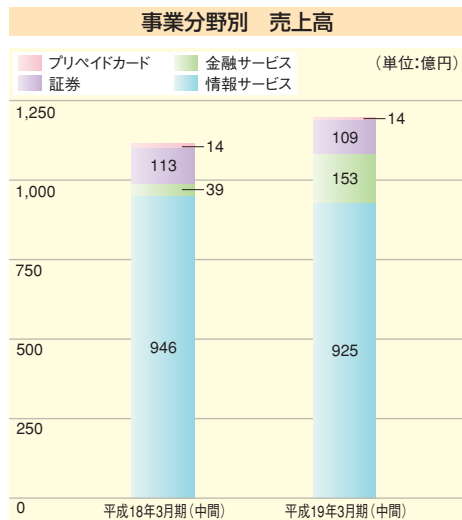
〈経常利益 198.0億円
(前中間連結会計期間比 121.4億円 (158.3%)増益)〉

経常利益は、営業増益に営業外収益及び費用の要因が加わり、198.0億円(同158.3%の増益)となりました。

〈中間純利益 104.9億円
(前中間連結会計期間比 11.1億円 (9.6%)減益)〉

中間純利益は、前中間連結会計期間に特別利益として投資有価証券売却益があったこと等により、104.9億円(同9.6%の減益)となりました。

事業分野別業績



※上表には、消去及び全社は含まれておりません。

事業分野別業績の概況

i) 情報サービス事業

売上高は、証券業界向けASP、製造業・通販・サービス業向けのコンタクトセンター関連BPO、携帯電話・通信・デジタル家電分野向けの検証サービス、金融・保険、輸送用機器、機械、運輸・旅行業界にかかるシステム開発等が順調に推移しましたが、機器販売のリプレース需要等の減少により、売上高全体では、925.3億円(前中間連結会計期間比2.3%の減収)となりました。

営業利益は、機器販売以外が好調に推移したことに加え、システム開発の収益性向上、製品化に伴いR&D費用が減少したこと及び前中間連結会計期間にホールディングス相当の費用が含まれていたこと等から、前中間連結会計期間比2.7倍の77.1億円(同171.7%の増益)となりました。

ii) 金融サービス事業

前中間連結会計期間から引き続き投資案件の回収が順調に進み、売上高は153.2億円(前中間連結会計期

間比287.3%の増収)、営業利益は122.0億円(同455.2%の増益)となり、安定的かつ効率的に当社グループの収益に貢献しております。

iii) 証券事業

売上高は、トレーディング収益の減少により109.9億円(前中間連結会計期間比2.8%の減収)となりました。

営業利益は、広告宣伝費、人件費、システム関連等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、2.8億円(同82.3%の増益)となりました。

iv) プリペイドカード事業

売上高は、新たな販路の開拓や導入顧客の増加により14.6億円(前中間連結会計期間比4.7%の増収)となりました。この増収を背景に、中長期的成長のための積極的な営業展開による販売費及び一般管理費の増加により、営業損失0.9億円となりましたが前中間連結会計期間比で6百万円改善しております。

中間連結貸借対照表・中間連結株主資本等変動計算書

中間連結貸借対照表

(単位：億円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) | 増減 | 科目 | 期別 | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) | 増減 |
|--------------------------|----|----------------------------|------------------------------|------------|----------------|----|----------------------------|------------------------------|-------------|
| 流動資産 | | 4,401 | 4,484 | 82 | 流動負債 | | 2,673 | 2,409 | △263 |
| 現金及び預金 | | 774 | 1,119 | 345 | 有利子負債(短期) | | 238 | 219 | △18 |
| 受取手形及び売掛金 | | 360 | 278 | △82 | カード預り金 | | 389 | 403 | 13 |
| 金融サービス運用資産 及び営業投資有価証券 | | 972 | 1,035 | 62 | 金融サービス負債 | | — | 133 | 133 |
| 証券関連資産 | | 1,806 | 1,500 | △306 | 証券関連負債 | | 1,480 | 1,200 | △280 |
| その他 | | 486 | 550 | 63 | その他 | | 564 | 453 | △111 |
| 固定資産 | | 1,029 | 1,056 | 26 | 固定負債 | | 723 | 1,067 | 344 |
| 有形固定資産 | | 269 | 232 | △36 | 有利子負債(長期) | | 680 | 1,030 | 350 |
| 無形固定資産 | | 44 | 92 | 47 | その他※2 | | 43 | 37 | △5 |
| 投資その他の資産 | | 715 | 730 | 15 | 負債合計 | | 3,397 | 3,477 | 80 |
| 投資有価証券 | | 586 | 590 | 4 | 株主資本 | | 1,687 | 1,773 | 85 |
| 前払年金費用 | | 32 | 33 | 0 | 評価・換算差額等 | | 110 | 52 | △58 |
| 繰延税金資産 | | 9 | 15 | 5 | 少数株主持分 | | 236 | 236 | 0 |
| その他 | | 86 | 91 | 5 | 純資産合計 | | 2,034 | 2,062 | 28 |
| 資産合計 | | 5,431 | 5,540 | 109 | 負債純資産合計 | | 5,431 | 5,540 | 109 |
| | | | | | 自己資本比率 | | 33.1% | 33.0% | △0.1% |

※1 前連結会計年度末について、従来の「資本」及び「少数株主持分」を、「純資産」に組替えて記載しております。

※2 固定負債のその他には、証券事業に係る特別法上の準備金を含んでおります。

財政状態

〈資産 5,540.6億円
(前連結会計年度末比 109.2億円 (2.0%)増加)〉

流動資産は、営業債権の回収及び平成18年7月に実施した第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により現預金が増加する一方で、証券事業にかかる流動資産が306.2億円減少しており、これらの結果、流動資産合計は82.8億円増加いたしました。固定資産では、昨年度より進めている保有資産適正化の一環として東京都永山地区の施設を売却したことに伴い建物・構築物及び土地が減少する一方、新証券プロジェクトにて開発を進めているソフトウェアの資産計上等により無形固定資産が増加し、固定資産合計では、26.4億円増加いたしました。これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末比109.2億円増加し、5,540.6億円となっております。

〈負債 3,477.9億円
(前連結会計年度末比 80.8億円 (2.4%)増加)〉

流動負債は、証券事業にかかる負債が減少する一方で、当中間連結会計期間に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い(実務対応報告第20号)」の公表・施行を受け、金融サービス事業にかかる投資先の一部を連結対象に含めることといたしました。これに伴い、金融サービス負債133.3億円が増加しております。

固定負債は、平成18年7月に実施した第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行等により343.3億円増加いたしました。これらの結果、負債合計では、前連結会計年度末比80.8億円増加しております。

〈純資産 2,062.6億円
 (前連結会計年度末比 28.3億円(1.4%)増加)〉

増加要因としては、中間純利益の計上、ストックオプション行使による資本金及び資本剰余金の増加等であり、一方、前連結会計年度末の配当による利益剰余金の減少に

加え、その他有価証券評価差額金において前連結会計年度末において持分を取り込んでいた投資事業組合の精算に伴い減少したこと等がありました。これらの結果、純資産としては28.3億円の増加となりました。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|------------------------------|--------|--------|--------|---------|---------|--------------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 71,523 | 36,137 | 80,719 | △19,625 | 168,754 | 11,069 | — | 23,606 | 203,430 |
| 当中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使 | 671 | 671 | — | — | 1,343 | — | — | — | 1,343 |
| 剰余金の配当 | — | — | △2,945 | — | △2,945 | — | — | — | △2,945 |
| 役員賞与 | — | — | △281 | — | △281 | — | — | — | △281 |
| 中間純利益 | — | — | 10,490 | — | 10,490 | — | — | — | 10,490 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △17 | △17 | — | — | — | △17 |
| 自己株式の処分 | — | △0 | — | 0 | 0 | — | — | — | 0 |
| 株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | △5,813 | 0 | 62 | △5,750 |
| 当中間連結会計期間中の変動額合計 | 671 | 671 | 7,262 | △16 | 8,589 | △5,813 | 0 | 62 | 2,838 |
| 平成18年9月30日残高 | 72,195 | 36,809 | 87,982 | △19,642 | 177,344 | 5,255 | 0 | 23,668 | 206,269 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 増 減 |
|------------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|-----|
| | | (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで) | (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △47 | 78 | 125 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 21 | △51 | △72 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △132 | 307 | 439 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 0 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△減少額) | | △157 | 335 | 493 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 773 | 747 | △26 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | | 0 | 5 | 4 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | | 616 | 1,088 | 472 |

■ キャッシュ・フローの状況

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

78.4億円(前中間連結会計期間比 125.5億円増加)

法人税等の支払などはあるものの、金融サービス事業における投資回収により金融サービス運用資産の増加額が減少したこと、投資先の一部を連結対象に含めたことに伴う金融サービス負債の増加があったこと及び営業利益の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間との比較では125.5億円の増加となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

△51.0億円(前中間連結会計期間比 72.4億円減少)

保有資産適正化の一環として東京都永山地区の施設の売却等による収入や投資有価証券の取得の減少はあったものの、開発を進めている新証券システムの無形固定資産計上及び前中間連結会計期間に投資有価証券の売却による収入があったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比では、72.4億円の減少となっております。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

307.5億円(前中間連結会計期間比 439.8億円増加)

平成18年7月の第7回無担保転換社債型新株予約権付社債発行により350億円の資金調達をしたことなどに加え、前中間連結会計期間に自己株式の取得等があったことから、前中間連結会計期間比439.8億円の増加となっております。

〈現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高 1,088.6億円(前中間連結会計期間末比 472.0億円(76.5%)増加)〉

上述の各段階キャッシュ・フローに換算差額等が加わった結果、現金及び現金同等物の残高は前中間連結会計期間末比472.0億円増加し、1,088.6億円となっております。

会社の概要

■会社の概要 (平成18年9月30日現在)

商号 株式会社CSKホールディングス
 設立 昭和43年10月7日
 (登記上昭和26年2月7日)
 資本金 72,195,281,615円
 発行可能株式総数 298,000,000株
 発行済株式の総数 78,126,412株
 株式市場 東京証券取引所市場第一部上場
 (証券コード：9737)
 本社所在地 〒107-0062 東京都港区南青山2-26-1
 CSK青山ビル
 TEL:03-6438-3901(代)

■役員 (平成18年9月30日現在)

| | | | |
|----------|--------------|----------|-------|
| 取締役会議長 | 青園 雅 紘 | 常勤監査役 | 田端 広道 |
| 取締役社長 *1 | 福山 義人 | 常勤監査役 *3 | 石原 正之 |
| 取締役 *1 | 有賀 貞一 | 監査役 *3 | 峯岸 芳幸 |
| 取締役 *1 | 鈴木 孝博 | 監査役 *3 | 升永 英俊 |
| 取締役 | 坂川 真 | 執行役員 | 田村 拓 |
| 取締役 | 東 敬司 | 執行役員 | 熊崎 龍安 |
| 取締役 | 井上 智治 | 執行役員 | 新堀 義之 |
| 取締役 *2 | 奥島 孝康 | 執行役員 | 町田 啓一 |
| 取締役 *2 | エリック・プリニョルソン | 執行役員 | 加藤 隆哉 |

*1 代表取締役
 *2 社外取締役
 *3 社外監査役

■グループ会社 (平成18年9月30日現在)

| | |
|---------------------------------|--------------------|
| 株式会社 CSKシステムズ | 株式会社 サービスウェア九州 |
| 株式会社 ジェー・アイ・イー・シー | 株式会社 CSKコミュニケーションズ |
| 株式会社 CSKネットワークシステムズ | 株式会社 福井CSK |
| 株式会社 CSインソリューションズ | 株式会社 島根CSK |
| 株式会社 ISAO | 株式会社 岩手CSK |
| 株式会社 CSKシステムマネジメント | 株式会社 大分CSK |
| 株式会社 福岡CSK | 株式会社 ベリサーブ |
| スーパーソフトウェア 株式会社 | 株式会社 CSK証券サービス |
| 株式会社 CSK Winテクノロジー* | CSKフィールドサービス 株式会社 |
| 株式会社 北海道CSK | ビジネスエクステンション 株式会社 |
| CSK SYSTEMS (SHANGHAI) CO.,LTD. | 株式会社 CSKビジネスサービス |
| 株式会社 サービスウェア・コーポレーション | 株式会社 CSKマーケティング |

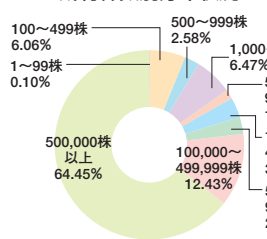
CSK SYSTEMS (DALIAN) CO.,LTD.
 CSKファイナンス 株式会社
 CSKベンチャーキャピタル 株式会社
 プラザアセットマネジメント 株式会社
 CSKプリンシパルズ 株式会社
 コスモ証券 株式会社
 株式会社 クオカード
 東京グリーンシステムズ 株式会社
 株式会社 CSKグリーンサービス
 株式会社 CSK-IS

* (株)CSK Winテクノロジーは平成18年4月1日付で(株)エイ・エヌ・ティから社名変更しております。

株式事項

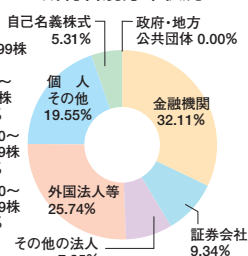
■株主構成 (平成18年9月30日現在)

所有株数別分布状況



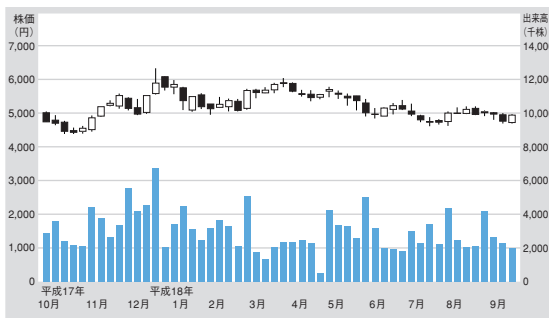
株主数 36,300名

所有者別分布状況



発行済株式総数 78,126,412株

■株価・出来高の推移 (平成17年10月～平成18年9月)



株 主 × モ

| | |
|------------------|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 定時株主総会の 基準日 | 毎年3月31日 |
| 期末配当金支払 株主確定日 | 毎年3月31日 |
| 中間配当金支払 株主確定日 | 毎年9月30日 |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 郵便物の発送先 及び連絡先 | 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 |
| 同 取 次 所 | 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 公 告 方 法 | 電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむ を得ない事由によって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告アドレス： http://www.csk.com/ir/eprn/index.html |

株式会社 CSKホールディングス

ホームページ <http://www.csk.com/>



ロゴマークは、「CSK GROUP」のロゴタイプと、カーブ状にデザイン化した「C」（CSKの頭文字）をスクランブルに配置した組合せにより構成されています。

内側（CSK GROUP）から外側（社会全体）に向かって放射されるパワーとダイナミズムを表現したデザインは、同時に「未来に向けた持続的な成長性」のシンボルでもあります。

このロゴに込められた「躍動感と連携」、「自由な創造性」はいずれも「総合的なサービスプロバイダー」を目指すCSK GROUPの企業イメージを表象するものです。